

「第2期京都市市民参加推進計画 改定版」の進捗管理

平成30年度
京都市市民参加推進フォーラム

対象施策	施策6 子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進																		
調査概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アンケート調査（回答数307） ➤ ヒアリング調査 <ul style="list-style-type: none"> 1. 附属機関等の市民公募委員（3名） <table border="1" data-bbox="476 390 1019 596"> <thead> <tr> <th colspan="2">ヒアリング実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人目</td> <td>壬生座長、松岡（事務局）</td> </tr> <tr> <td>2人目</td> <td>内田副座長、菅谷委員、福田（事務局）</td> </tr> <tr> <td>3人目</td> <td>大鳥井委員、森川委員、松岡（事務局）</td> </tr> </tbody> </table> 2. 市政参加経験のない若者（1名） <table border="1" data-bbox="1167 390 1710 495"> <thead> <tr> <th>ヒアリング実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山下、松岡（事務局）</td> </tr> </tbody> </table> 3. 若者支援団体（2団体） <table border="1" data-bbox="975 663 1710 807"> <thead> <tr> <th colspan="2">ヒアリング実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定非営利活動法人グローカル人材開発センター</td> <td>杉山座長、金田委員、佐々木委員、山下（事務局）</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人京都市ユースサービス協会</td> <td>佐々木委員、ハッカライン委員、松岡（事務局）</td> </tr> </tbody> </table> ➤ ワークショップ調査（11名（社会人2名、大学生9名）） <table border="1" data-bbox="341 879 1710 1009"> <thead> <tr> <th>実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杉山座長、内田副座長、壬生副座長、池田委員、大鳥井委員 ※市民参加推進フォーラム事務局、子ども若者はぐくみ局育成推進課により運営</td> </tr> </tbody> </table> 	ヒアリング実施者		1人目	壬生座長、松岡（事務局）	2人目	内田副座長、菅谷委員、福田（事務局）	3人目	大鳥井委員、森川委員、松岡（事務局）	ヒアリング実施者	山下、松岡（事務局）	ヒアリング実施者		特定非営利活動法人グローカル人材開発センター	杉山座長、金田委員、佐々木委員、山下（事務局）	公益財団法人京都市ユースサービス協会	佐々木委員、ハッカライン委員、松岡（事務局）	実施者	杉山座長、内田副座長、壬生副座長、池田委員、大鳥井委員 ※市民参加推進フォーラム事務局、子ども若者はぐくみ局育成推進課により運営
ヒアリング実施者																			
1人目	壬生座長、松岡（事務局）																		
2人目	内田副座長、菅谷委員、福田（事務局）																		
3人目	大鳥井委員、森川委員、松岡（事務局）																		
ヒアリング実施者																			
山下、松岡（事務局）																			
ヒアリング実施者																			
特定非営利活動法人グローカル人材開発センター	杉山座長、金田委員、佐々木委員、山下（事務局）																		
公益財団法人京都市ユースサービス協会	佐々木委員、ハッカライン委員、松岡（事務局）																		
実施者																			
杉山座長、内田副座長、壬生副座長、池田委員、大鳥井委員 ※市民参加推進フォーラム事務局、子ども若者はぐくみ局育成推進課により運営																			

対象施策	施策1 市民との情報共有の推進 施策4 市政やまちづくりを「自分ごと」、「みんなごと」と感じられる 情報提供の工夫 施策5 市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化 施策8 市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表
調査概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施策に関連するデータ

施策6 子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進

多様な主体と連携し、学び・育みの機会の充実に取り組むとともに、子どもも含めた若い世代がより市政に参加しやすくなる工夫を行います。また、「大学のまち・学生のまち京都」の特性をいかすため、大学と連携し大学生の市政への参加を一層促進します。

関連するデータ等				委員の関連する発言	フォーラムとしての意見
1 市政参加の認知度と意識について	<p><アンケート結果> 市政参加制度の認知度 最も高い「市政ボランティア制度」で37% 最も低い「附属機関等の市民公募委員制度」で12%</p> <p><ヒアリング・ワークショップでの意見> ・若者は自分が市政に参加するものだとは思っていない。 ・若者が自ら市政参加の機会を見つけるのは難しい。 ・市政参加によって若者が得られるメリットがはっきりわかるよう見せることが大事。例えば、報酬は魅力的であるし、お金に限らず、他大学の人や社会人など普段関わらない人のつながりが得れることもメリットである。 ・若者に「市政に参加し、何をしてもらいたいのか」を具体的に伝える努力をしないといけない。 ・市政に近い場所にいる気の利いた大人からの声掛けが、参加のきっかけになり得る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 授業などで多くの若者に対して周知する方法と、個別に働きかける方法と、両方が必要である。 ただし、授業などで周知する場合、伝え方を工夫しないと「市政参加は面倒くさい」という意識を与えてしまう危険性もあるので、丁寧に行う必要がある。（金田委員） ➢ 就活と市政参加をからめることは、市政参加を自分ごと化するきっかけになり得る。（兼松委員） ➢ ヒアリング対象者は、卒業後、公務員になると黙っていた。そういう方は、公募委員になったことはいい経験になっているようだ。（森川委員） ➢ 以前ある学区で活動しているゼミの先生が「学生も本当にいい経験をすると就活でもその経験を話す」と黙っていた。（森川委員） ➢ 「若者に市政参加してもらいたい」というのは、「本当の意味での協働の扱い手を増やしたい」ということだと思う。ヒアリングやワークショップで意見を聞き、学生が市政参加を行うには、「自分にとてどういう利得があるか」が判断基準になっていると感じた。協働の扱い手を増やすには、<u>その意識を転換していくことが必要である。</u> 協働の扱い手を増やすには、<u>個人に向けて個別に働きかけていくことが重要ではないか。</u>（森川委員） 	<p>アンケート結果では、市政参加制度の認知度は、どの制度も低い傾向にある。まずは、市政参加制度の認知度を上げる取組が必要である。</p> <p>若者に市政参加情報を伝えるには、大きく分けて、授業のように多くの若者に対して周知する方法と、個人に対する顔の見える関係性で働きかける方法があり、その違いを理解したうえで、使い分けや組み合わせにより、効果的に取り組むことが必要である。</p> <p>市政参加を進めるためには、若者に対して期待することや、魅力を広く伝えることが重要である。（例：普段出会わない人のつながり、就職活動との結びつき、対価など）</p> <p>さらに、市政に参加した若者が、そこから協働の扱い手になることが目指すべき姿の一つであり、その認識の下、若者の公共に対する意識の転換を促すため、様々な団体と協力し、個人に対して顔の見える関係性で働きかけていくことが重要である。</p>		
2 SNSでの情報発信について	<p><アンケート結果> 若者の市政情報の入手先（選択） 紙媒体（つり広告・市民しんぶん等）：71% ネット媒体（ホームページ・SNS）：9%</p> <p>若者に市政参加を進めるアイデア（自由記述） 大学との連携等に関するアイデア：33件（最も多い） SNSで積極的に発信する：20件（2番目に多い）</p> <p><データ> 京都市のSNSのアカウント数は政令市の中で1番多い。（シティープロモーションやイベント等のアカウントを除く）</p> <p><ヒアリング・ワークショップでの意見> ・周知方法として、SNSがカギになると思われるが、行政の堅いイメージとのギャップが生まれるような軽い雰囲気のものがよい。 ・大人から若者への一方通行ではなく、<u>若者と共に創り上げることが重要</u>。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケートによると、若者は、ネット媒体よりもアナログ媒体で市政情報を得ていることが分かるが、これは、現状のSNS等での発信が不十分という見方もある見える。（佐々木委員） ➢ 新しい媒体を京都市がまだ使いこなせていない可能性がある。若者が情報をキャッチできるような発信の仕方が今後の課題である。（金田委員） ➢ 京都市は多くのSNSアカウントを持っているが、「改行せざる難い言葉で文章のみを投稿しており、タイムラインに流れても目に留まらない」、「画像や絵文字をもつて活用し、行政がこんなふざけた文章を投稿するのかと思われるような投稿があつてもよい。」という意見がワークショップで出ていた。（池田委員） ➢ <u>「SNSを管理してもらう」という市政参加の枠組みを作り、SNSの投稿を大学生に任せるとよい。</u>（兼松委員） ➢ SNSの投稿を若者にやってもらうのがよい。同世代の人がコメントする内容であれば見るのではないか。（篠原委員） 	<p>京都市は多くのSNSアカウントを持っており、積極的に市政情報を発信しようという姿勢は感じられる。</p> <p>その一方で、アンケートによると、SNSを頻繁に利用しているであろう若者が、市政情報をSNSからあまり取得しておらず、もっと有効にSNSを活用できる余地がある。</p> <p>例えば、市政情報を発信するSNSの投稿を若者に行つてもらうということが考えられる。</p>		
3 大学との連携について	<p><アンケート結果> 若者に市政参加を進めるアイデア（自由記述） 大学との連携等に関するアイデア：33件（最も多い） SNSで積極的に発信する：20件（2番目に多い）</p> <p><ヒアリング・ワークショップでの意見> ・大学生や高校生などには学校を通しての広報が効果的（ポータルサイトへの掲載、ボランティアセンターとの連携など）。 ・実際に若者がいる場に出向いて説明することで興味を持つてもらえる。 ・「市政参加」と意識していないくとも、気づけば参加しているという形もあり得る（ex. 飯つき大会と言って防災訓練など） ・まずは何かしら活動に参加してもらうことが大切で、その活動を通じて、企業や地域、行政のことを感じてもらい、その延長線上に市政参加がある形がよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ まずは大きく若者全体を取り込んで、市政に関わったという認識を持ってもらい、市政を身近に感じる人が増えれば、裾野が広がると思う。大学と連携できれば、若者を取り込みやすいのではないか。（菅谷委員） ➢ 大学に置かれているフリーペーパーなどの紙媒体なら見るかもしれない。（池田委員） ➢ 大学生が何かイベントやワークショップに参加しようと思ったら、大学のポータルサイトに登がっているものを見る。（大鳥井委員） ➢ 大学の授業で、まちづくり活動をしている方に学生が話を聴き、京都市のサイトに掲載するための記事を書くということをした。学生にとって、とてもよい出会いだったようだ、「いい大人と出会えた」という声があった。これも市政参加であり、「自分も市政に参加した」という認識を持ってもらえた。このように、<u>気づけば市政参加しているという形がよい。</u>（兼松委員） 	<p>大学生に対して市政参加情報を周知するには、大学と連携することが効果的と思われる。</p> <p>例えば、紙媒体を置いてもらう、ポータルサイトに掲載してもらうなどの方法が考えられる。</p> <p>まずは、どのような形でも市政に参加してもらうことが大切である。「市政参加をしよう」という呼びかけではなく、大学の授業などと連携し、気が付けば市政参加をしていたという仕掛けをできればよい。</p>		

		関連するデータ等	委員の関連する発言	フォーラムとしての意見
4	若者が政治や行政のことを安心して話せる場について	<p>＜アンケート結果＞</p> <p>市政への関心度</p> <p>とても関心がある・少し関心がある：57%</p> <p>あまり関心がない・関心がない：25%</p> <p>＜ヒアリング・ワークショップでの意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者は、市政に全く関心がないわけではなく、<u>市政に関する話題を安心して話せる場がない</u>と感じている。 市政に近い場所にいる気の利いた大人からの声掛けが、参加のきっかけになり得る。 若者は「人」に影響を受けて行動を起こすことがある。信頼できる先輩が勧めることならやってみようと思えるような関係づくりは有効ではないか。 ひとくくりに「若者」として扱うのではなく、「個」それぞれと向き合うプロセスが大切。 	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングで、「人との出会いがあつて参加した」「信用できる人に言わると背中を押される」という意見を聞いた。また、「何かをやりたいと思っている若者も多い」という意見もあった。<u>人との出会いによって、市政参加したいという人が出てくるのかもしれない。</u>（杉山座長） ユースサービス協会へのヒアリングで、海外では、若者自身が社会参加の推進に取組む「ユースカウンシル」という活動があると聞いて印象に残っている。（佐々木委員） 政治や行政、NPO活動について話をすると「えらいやつだな」と言われて疎外感を感じ、そうした人がNPOに来て「やっと自分が思っていたことを遠慮せずに話せた」と言う人は多い。<u>政治や行政に対して何か言うと、のけにされるのではないかという恐怖感がある。安心して話せる場を設けることは大事である。</u>（内田副座長） 市民公募委員へのヒアリングで、「周りで同じような活動をしている若者はいない」という話を聞いた。孤独に頑張っているという印象である。（森川委員） 市民会議に子どもや学生が参加すると、大人が自分のまちのことについて一所懸命話していることが刺激になり、それが「自分も参加者になろう」というきっかけになっている。そういう場への参加者は、知り合いからの個別の呼びかけで参加している人が多い。中学生と町長や議員が一緒に参加した場では、普段、直接出会う機会がない分、町長や議員側は中学生の発言を積極的に活かそうとするし、それを感じ取った中学生も熱心で、場全体に高揚感があった。京都市は規模が大きいので、そういう取組は区単位だったらできるのかもしれない。（篠原委員） 自分が若いころを想像すると、市長など市政につながる人と出会える場であれば、面白そうだと思って行ってみたかもしれない。（佐々木委員） 若者に対して、市政に参加するよう背中を押したり、強制的に参加する場をつくるなど、きっかけをつくることが重要である。<u>行政だけで行うのは限界があるので、どのようにするかが課題である。</u>（森川委員） 	<p>市政参加について心理的なハードルを感じる若者は多く、①参加のきっかけになる場づくりや②参加した際の雰囲気づくりが重要である。</p> <p>①若者は市政に全く関心がないわけではないが、政治や行政の話をすると、周りと話が合わなくなるという感覚や不安を持つ若者もいる。</p> <p>そのため、若者が政治や行政について、安心して話せる場が増えることが望ましい。</p> <p>そうした場があることで、以下のことが期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市政参加をしている人の孤独感が薄れ、継続した参加につながる。 市政参加をした人と、まだしていない人が出会うことで、新たに市政に参加する人が出てくる。 <p>行政だけで、そうした場をつくるのは難しいため、必要に応じて大学の授業や、若者の支援団体など、他の団体・機関等との連携を検討する必要がある。</p> <p>②また、市政参加した際に心理的負担を軽くするために、若者の意見をしっかりと受け止めるという意識や雰囲気づくりが重要である。</p>
5	パブリックコメントについて		<ul style="list-style-type: none"> 大学の授業で、パブコメやアンケートを模擬で実施したが、「そもそも知らなかった」「知っていたが自分が参加するものと思っていた」などという感想が多い。また、「資料が難しい」「字が多い」という意見もある。パブコメの冊子は、概要版でも分厚く、「どの部分について意見を言つていいか分からないので、特に意見を欲しい箇所を明確にしてほしい」という意見があった。<u>全てのパブコメでそうした工夫は必要ないかもしれないが、簡単に参加できるように工夫できる余地はある。</u>（壬生副座長） 私もパブコメを書いてみようと思って冊子を手に取ったが、内容量が多く、何について答えていいのか分からなかった。また、自分がちゃんとした意見を書くことができるのか不安になった。ヒアリングでも「審議会で、専門家の中でも自分がちゃんとした意見を言えるのか不安になる」という意見があった。そういう点に、<u>ハードルの高さ</u>を感じられていることを実感した。（大鳥井委員） 年に一度、若者に関係のあるパブコメを一つ、ものすごく噛み砕いて説明するようなことを実験的に実施してみるというはどうか。（兼松委員） <u>パブコメ募集のためのワークショップをやってみてもよい。</u>（篠原委員） 資料を分かりやすくする方向にばかり注力するのは危険な面もある。昨今の施策は複雑な判断を含んでいることが多いので、細かい内容が省略されてしまったり、実際の内容とかい離したものになる可能性もある。そのかい離をどう乗り越えるのか、というがとても難しい課題だと思う。（森川委員） 	<p>パブリックコメントやアンケートなどは、内容量が多く、若者は、どの部分について意見を出せばよいのか分からず戸惑いを感じることがある。</p> <p>内容量を減らすことと正確な情報を伝えることの両立は難しい面もあり、全てのパブコメ等で大きく変えることは難しいと思うが、例えば、若者が身近に感じられる政策等のパブコメについて、内容を説明して意見を積極的に書いてもらう場をつくるなど、心理的ハードルを低くする取組も必要である。</p>

施策1 市民との情報共有の推進

施策の推進例

- 市民しんぶん等の広報物や、ホームページ、SNS、スマートフォンアプリを活用するとともに、民間メディアと積極的に連携するなど、より多くの市民に届く多様な方法で市政やまちづくりの情報を発信
- あらゆる主体が、京都市が保有する様々なデータを、京都のまちの現状把握や課題分析など、まちづくりの推進につながる様々な用途の素材として活用できるよう、オープンデータを推進

施策4 市政やまちづくりを「自分ごと」、「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫

施策の推進例

- 附属機関等の非公開の会議など、内容を公開できない会議等についても、可能な限り議論の要旨等を公開

	実績・取組状況	京都市の認識	委員の関連する発言	フォーラムとしての意見
ポータルサイト、SNS、アプリ等による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 政令指定都市（20都市）のSNSでの情報発信状況（H30.7月） <ul style="list-style-type: none"> ①政令指定都市の中での京都市の状況 アカウント数の合計：1番目 フォロワー数の合計：4番目 1アカウントあたりのフォロワー数：13番目 ②フェイスブックのアカウント数が、ツイッターのアカウント数より多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 公式SNS「京都市情報館」では、1日に多くの情報を発信することによるフォロワー離れを防ぐため、「1日1更新」を目指し更新。 ➢ アカウント数が多く、フォロワーが分散している反面、多岐にわたってきめ細やかに情報発信を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SNSを使って発信することで、何を確かめて、何をもってその発信がうまくいったのか、など、もう少し戦略を持ってできればよい。他の部署の良い事例を共有するだけでも効果があるのではないか。（兼松委員） ➢ 情報を発信し続けるだけでなく、市民の声を定期的に調査することも検討する必要がある。（佐々木委員） 	<p>京都市は多くのSNSアカウントを持っており、積極的に市政情報を発信しようという姿勢は感じられる。</p> <p>発信する頻度や量も重要であるが、例えば、発信内容を見た市民の声を調査する、市役所内で効果のあった良い事例を共有するなど、より市民の目に留まる効果的な発信に向けて、更に取り組む必要がある。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「みんなでつくる京都」HP及びSNSの状況 <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページの月間ページビュー数（H30.7月） 21,224 ②フェイスブックのフォロワー数（H30.8月） 896 ③ツイッターのフォロワー数（H30.8月） 241 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ページビュー数は少しずつ増加しており、今後も継続して情報発信していく。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 京都市情報館のリニューアル（H29.12月実施） <ul style="list-style-type: none"> ①スマートフォン対応 ②デジタルブック（電子書籍）導入 ③自動翻訳導入 英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一定取組済みであるが、更に見やすいページとなるよう今後も検討していく。 		
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「京都市オープンデータポータルサイト」への掲載（H30.11月） <ul style="list-style-type: none"> ①データセット数：275 ②個別データの数：9,079 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今年度は、データセット数20件増を目標としており、現時点で、12件増加。 ➢ 都市によってデータセットの取扱いが異なり、数字上の比較は困難。（先進都市である鯖江市のデータセット数は約200） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ オープンデータの公表について、個別まで掲載されているような案件は少ないのではないか。（桜井委員） ➢ オープンデータは、どれだけのデータが公開されているか、という量的な変化だけでなく、公表されるデータの質的な変化を見て進捗を確認していくということもできるのかもしれない。（内田委員） ➢ オープンデータの量的な変化より、質的な変化を追っていった方が有益である。（杉山座長） 	<p>オープンデータについては、掲載されている数も重要であるが、市民が分析・加工しやすい形で公表されているかという質が重要である。今後、そうした観点での進捗管理が必要である。</p>
非公開の会議の公開状況	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 非公開の附属機関等の会議で、議論の要旨を公開している割合（H29年度） 37.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 表彰者の審査等、要旨の公開がなじまない審議会もあるが、その精査を行った上で、公開すべきものは公開するよう促していく必要がある。 		<p>議論の要旨を公開すべき附属機関等について、精査を行い、より一層の公開に向けて取り組む必要がある。</p>

施策5 市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化

施策の推進例

- 傍聴可能な会議や説明会、ワークショップ等において、子どもも一緒に参加できる工夫、休日など参加しやすい時間帯でも開催、参加しやすい場所の工夫、通訳や要約筆記の整備、磁気誘導ループ(ヒアリングループ)の使用等を推進
- 市政や市政参加の情報発信における文章について、UDフォントの使用や点字資料の作成、多言語化など、誰もが読みやすい工夫を実施

	実績・取組状況	京都市の認識	委員の関連する発言	フォーラムとしての意見
傍聴可能な会議等での、市政参加の仕組みのユニバーサルデザイン化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 託児、要約筆記、手話通訳を用意したワークショップ及び附属機関等の会議（H29年度） <ul style="list-style-type: none"> ①託児を用意したもの 附属機関等の会議 2／203 ワークショップ 9／19 (各区まちづくりカフェ事業11含む) ②要約筆記を用意したもの 附属機関等の会議 3／203 ワークショップ 4／19 (各区まちづくりカフェ事業11含む) ③手話通訳を用意したもの 附属機関等の会議 4／203 ワークショップ 4／19 (各区まちづくりカフェ事業11含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育て中でも参加できる工夫、手話通訳や要約筆記の整備について、府内に向けて、積極的に周知する必要がある。 ▶ 要約筆記、手話通訳は、府内向けのホームページで利用方法について詳しく掲載し、利用を呼びかけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 傍聴可能な会議等で、託児、要約筆記、手話通訳を用意している数が非常に少ない。ユニバーサルデザイン化の時代の流れからすると、もう少し数を増やしていく部分かと思う。（杉山座長） 	<p>傍聴可能な会議やワークショップ等で、託児、要約筆記、手話通訳を用意している数が非常に少ない。市政参加しやすくなるよう、これらを用意する会議やワークショップ等について、傍聴者募集や、市民公募委員募集、参加者募集等のお知らせの際にその旨明示することが重要である。</p>
市政情報の発信における、誰もが読みやすい工夫	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1万部以上発行の印刷物のうち何らかのユニバーサルデザイン対応をしている割合 70%（104／148） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1万部以上発行の印刷物のうち、何らかのUD対応をしている割合について100%を目指している。 ▶ 庁内会議を通じた周知徹底、担当者向けの研修の実施等により、さらに府内での意識向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ いろいろな言語に翻訳するのは多大な労力を必要とするが、「やさしい日本語」は、国籍問わず、コツを掴めば誰にでも分かりやすいものであるため、とても重要である。（ハッカライネン委員） ▶ 災害時の緊急避難情報が「学区」単位で出るので、非常に困ったという声をよく聴いた。京都は、大学生、旅行者など、学区感覚が無い人もとても多い。発信方法だけでなく、発信内容も重要である。（篠原委員） ▶ 私は近年京都に引っ越してきた立場だが、自分の家族を守るために、自分で避難所等を調べたりした。ある程度市民側にも努力は必要なかもしれない。（兼松委員） ▶ 行政だけでなんとかするという話ではなく、ワークショップ等で市民には何ができるのかを考えたりするなど、自主防災等と関係する話だと思う。そういう場に、障害のある人など、色々な人に入ってもらうことが大事である。（杉山座長） 	<p>1万部以上発行の印刷物のうち、何らかのユニバーサルデザイン対応をしている割合については、100%に向けて積極的に取り組む必要がある。</p> <p>また、日本語に不慣れな外国籍市民や障害のある方、高齢者等にわかりやすいよう「やさしい日本語」を活用するなど、あらゆる人が理解できる情報発信について、更なる工夫が必要である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「やさしい日本語」に関する取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ①「やさしい日本語」を探り入れている取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入啓発チラシ（H28.8月作成） ・「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」における「わかりやすい版」の作成（H30.3月発行） ・H P「京都市防災危機管理情報館」、「京都市帰宅支援サイト」（H29.4月～） ②「やさしい日本語」普及のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「分かりやすく伝えるための手引き」の研修資料を作成し、各所属において活用いただくためにインターネットに掲載するとともに、その活用を呼びかけている。 			

施策8 市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表

施策の推進例

○パブリック・コメントやアンケート、ワークショップなど、市民意見を募集・聴取した際には、その反映状況等をホームページや広報物等を活用し公表

	実績・取組状況	京都市の認識	委員の関連する発言	フォーラムとしての意見
市民意見を募集・聴取した際の、その反映状況等の公表	<ul style="list-style-type: none"> パブリック・コメントで結果を公表している割合 (H29年度) <p>100%</p> <p>公表数：16 実施数：16</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「京都市市民参加推進条例」でパブリックの手続きについて定めており、制度の適切な実施について、府内に向けて通知している（年1回）。 制度開始（平成15年度）以降、制度の重要性と実施のノウハウについて府内での理解が進んでいる。 寄せられた意見に対する市の反映状況等の公表は100%であり、引き続き、適切に運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントについては、市の見解も含めて内容が公表されているが、公表の仕方がバラバラなので、市民の手応えにつながっているのか分からぬ。意見を出してもらった人に分かりやすく伝える、という観点で改善する余地はある。（兼松委員） 	パブリックコメントについて、市の見解が公表されているが、その方法が統一されておらず、分かりにくい部分がある。市民の手ごたえによりつながるように公表方法を検討する余地がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップで結果を公表している割合 (H29年度) <p>79%</p> <p>公表数：15 実施数：19 (各区まちづくりカフェ事業11含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施しているワークショップの内容には、市政に関する意見を直接聞く場と、気軽に話し合い交流する場と、大きく2つある。 とりわけ市政への意見は100%の公表を目指していく。 まちづくりカフェは、気軽に集まり話し合える場として開催され、「開催報告」という形の当日のレポートをHPに掲載している。 		市政への意見を聞くワークショップについては、結果を公表することが望ましい。
	<ul style="list-style-type: none"> アンケートで結果を公表している割合 (H29年度) <p>36%</p> <p>公表数：4 実施数：11</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施しているアンケートの内容は、施策・事業の実施の感想等を聞く小規模なものから、無作為抽出により統計をとる大規模なものまで、多岐にわたる。 内容について、精査し、公表すべきものについては公表を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施して、その結果を公表すべきかどうか精査するということ自体が不可解である。全て公表できるのではないか。（佐々木委員） アンケートを実施する場合は、実施前の段階で、最終的にオープンデータとして公表するということまで考えて実施するものだと思う。（森川委員） アンケート結果など、京都市として税金を使って実施したものが、市民が分析できる状態で公表されていないことは、それでいいのかという疑問がある。（桜井委員） 	市政への意見を聞くアンケートについては、原則、結果を公表すべきであり、オープンデータによる公表も進めるべきである。